

I 調査の概要

- ① 調査目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に1,000社を抽出した。
- ③ 調査基準日 令和3年（2021年）10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 317事業所（郵送302事業所 インターネット15事業所 回収率31.7%）
- ⑥ 有効回答数 312事業所（郵送297事業所 インターネット15事業所 回収率31.2%）
- ⑦ 用語の定義
 - ・ 正社員
雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。
 - ・ パートタイマー・アルバイト
1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。
 - ・ 派遣社員
派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。
- ⑧ 表中の「－」は該当する数値がないもの。単位表記のない表の単位は「社」とする。
表中の平均に係る集計値には「未回答」の集計を含む。

調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建設業	小 企 業(～29人)	38
	中大企業(30人～)	2
	合 計	40
製造業	小 企 業(～29人)	20
	中大企業(30人～)	10
	合 計	30
情報通信業、運輸業	小 企 業(～29人)	7
	中大企業(30人～)	10
	合 計	17
卸売業、小売業	小 企 業(～29人)	63
	中大企業(30人～)	6
	合 計	69
金融業、保険業	小 企 業(～29人)	10
	中大企業(30人～)	0
	合 計	10
不動産業、物品賃貸業	小 企 業(～29人)	26
	中大企業(30人～)	1
	合 計	27
学術研究、専門・技術サービス業、教育、 学習支援業	小 企 業(～29人)	19
	中大企業(30人～)	4
	合 計	23
宿泊業、飲食サービス業	小 企 業(～29人)	22
	中大企業(30人～)	8
	合 計	30
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	小 企 業(～29人)	24
	中大企業(30人～)	4
	合 計	28
医療、福祉	小 企 業(～29人)	18
	中大企業(30人～)	13
	合 計	31
その他	小 企 業(～29人)	7
	中大企業(30人～)	0
	合 計	7

規 模 別	有効回答数
小 企 業(～29人)	254
中大企業(30人～)	58

総 数	312
-----	-----

Ⅱ 調査結果の概要

1 事業所構成

小企業 254 社のうち、従業員 5 人以下が 108 社、6～29 人が 146 社、中大企業 58 社のうち、30～99 人が 38 社、100 人以上が 20 社となっており、6～29 人が 46.8%と半分近くを占めている。業種別では、卸売業・小売業が最も多く 22.1%、次いで建設業 12.8%、医療・福祉 9.9%となっている。

2 雇用形態

正社員が 63.1%、パートタイマー・アルバイト 21.1%で全体の 8 割以上を占めているが、昨年と比べて両者とも割合が減ったのに対し、中大企業の派遣社員の割合は非常に増えている。

60 歳以上の割合は全体では 13.3%ほどだが、小企業だけで見ると正社員の 19.5%、パート・アルバイトの 26.4%が 60 歳以上となっており、中大企業より小企業において高年齢の方の活躍がうかがえる。

市内居住者の割合は全体で 28.9%、正社員では 25.1%、パート・アルバイトでは 41.8%となっている一方、県外居住者の割合は、全体で正社員で 7.5%、パート・アルバイトで 5.7%となっている。

また、従業員の男女の割合は全体で男性 66.5%、女性 33.5%となっており、中大企業では同じ様に男性の割合 71.1%と高いが、小企業では女性の割合が 54.1%と高くなっている。

3 雇用状況

(1) 平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

昨年度に比べて男女ともに平均年齢は高く、平均勤続年数は長くなっている。

平均賃金について昨年度と比べると、正社員では小企業の男性が、中大企業では正社員の女性が増えている。パートタイマー・アルバイトは小企業・中大企業ともに上昇している。

(2) 人員

昨年に比べ、雇用人員「不足」が 11.0 ポイント上昇し、「適正」が 11.1 ポイント下降している。また「不足」と回答したうち、新規雇用を予定している形態は、正社員が最も多くなっている。

4 求人

もっとも利用されている求人方法は「ハローワーク」だが、最も効果のあった求人方法は「求人広告・求人サイト」となっている。その他、社員からの紹介を頼りにしている企業も一定数存在する。

人材確保のために市に望む支援としては回答数の多い順に、「福利厚生の実施に関する支援」、「従業員のスキルアップ研修に関する支援」、「合同就職面接会」、「求職者に向けた市内企業の魅力発信」となっている。

5 就職氷河期世代、出産等を機に退職した女性、高齢者、障害者等の雇用に対する課題等

(1) 就職氷河期世代、出産等を機に退職した女性、高齢者

雇用に当たっては、就職氷河期世代では知識・経験不足、出産等を機に退職した女性では育児との両立、高齢者では体力・健康面、専門知識の不足などの課題が挙げられた。一方で、やる気があれば年齢、性別、経験は不問という意見もあった。

また、市で実施している再就職支援事業について、女性向け・高齢者向けの両方とも知っている
と回答した事業者は 38 社、両方とも知らないと回答した事業者は 217 社となっている。

(2) 障害者

障害者を雇用している企業の割合は 20.2%で、昨年と比べて 4.9 ポイント上昇している。雇
用していない理由としては、例年同様に半数近くが「業務上、雇用は難しい」と回答している。

6 テレワーク

テレワークを実施している企業は 19.9%であるが、小企業 17.3%、中大企業 31.0%と企業規模で開き
があるが昨年度より差は縮小している。実施に当たっての課題として、「テレワークできる仕事がない」、
「機器やネットワークの整備に課題がある」と感じており、71.5%の企業が実施の検討を行っていない。

また、業種別実施率では、「情報通信業、運輸業」「金融業、保険業」「製造業」「学術研究等」が 30%を
超えているのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」では 10%未満となっている。

本調査は、市内における事業所の構成をはじめ、雇用形態や賃金、平均年齢などの男女差、市の
就労施策の認知度などの傾向を把握するもので、調査した結果は、次年度の調査対象事業者や各労
働組合への配付及び市のホームページで公表しています。

また、その他に法令改正や労働環境向上に関する取組の情報については、年 3 回発行している
勤労市民ニュースや鎌倉市企業・求人情報発信サイト、かまくらジェンダー平等プランにより情報
提供を行っています。

市ホームページ（就職・雇用の情報）

<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kurashi/shuushoku/index.html>

鎌倉市企業・求人情報発信サイト（鎌倉 worker's station）

<https://kamakura-kigyuu.com/>

かまくらジェンダー平等プラン

<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/danjo/danjo-plan2.html>